

2023 年度第 1 四半期決算について

2023 年 8 月 2 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2023 年度第 1 四半期（2023 年 4 月 1 日～2023 年 6 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

売上高は、燃料費等調整額の増加[※]などにより、前年同期比 810 億円増の 1 兆 6,151 億円となりました。[※]電気価格激変緩和対策事業による補助金 1,307 億円を含む

経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 2,632 億円増の 2,331 億円の利益となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 503 億円を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1,362 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第 1 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高 ^{※1}	16,151 ^{※2}	15,341	810	105.3
営 業 損 益	1,511	△ 442	1,954	—
経 常 損 益 ^{※3}	2,331	△ 300	2,632	—
特 別 損 益	△ 503	△ 252	△ 250	—
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ^{※3}	1,362	△ 481	1,844	—

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を前年同期にも反映している。

※2 電気価格激変緩和対策事業による補助金 1,307 億円を含む。

※3 持分法適用会社 (JERA) が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【セグメント別の経常損益】

2023 年度第 1 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより、前年同期比 325 億円増の 1,424 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 744 億円増の 836 億円の利益となりました。

- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、電灯電力料が増加したことや電気調達費用が減少したことなどから、前年同期比 128 億円増の 489 億円の利益となりました。
- 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより、前年同期比 1,736 億円増の 828 億円の利益となりました。
- 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加したことなどにより、前年同期比 5 億円増の 221 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第1四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益※	2,331	△ 300	2,632	—
東京電力ホールディングス	1,424	1,099	325	129.6
東京電力フュエル&パワー※	836	92	744	908.5
東京電力パワーグリッド	489	361	128	135.6
東京電力エナジーパートナー	828	△ 908	1,736	—
東京電力リニューアブルパワー	221	216	5	102.3

※ 持分法適用会社（JERA）が IFRS 適用したことに伴う影響額を前年同期にも反映している。

【2023 年度業績予想】

2023 年度の業績予想については、柏崎刈羽原子力発電所の再稼働時期を見通せないことから、現時点で未定としております。今後、お示しできる状況となった段階で、お知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
東京電力ホールディングス株式会社
広報室 経営報道グループ 03-6373-1111（代表）

2023年度第1四半期決算概要

2023年8月2日

東京電力ホールディングス株式会社

【2023年度第1四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料費等調整額の増加※などにより**増収**
※電気価格激変緩和対策事業による補助金1,307億円を含む
- **経常損益・四半期純損益**は、主に燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**

【2023年度業績予想】

- 未定

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
売上高 ※1	16,151	15,341	+ 810	105.3
営業損益	1,511	△ 442	+ 1,954	-
経常損益 ※2	2,331	△ 300	+ 2,632	-
特別損益	△ 503	△ 252	△ 250	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益 ※2	1,362	△ 481	+ 1,844	-

(単位:億kWh)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	510	548	△ 39	92.9
小売販売電力量 ※3	435	418	+ 16	103.9
卸販売電力量 ※4	75	130	△ 55	57.7

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

※3 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(最終保障供給・島嶼)の合計

※4 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

エリア需要

(単位:億kWh)

	2023年4-6月	2022年4-6月	比較	
			増減	比率(%)
エリア需要	573	608	△ 35	94.2

為替/CIF

	2023年4-6月	2022年4-6月	増減
為替レート(インターバンク)	137.5 円/ドル	129.7 円/ドル	+ 7.8 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	84.0 ドル/バーレル ※	110.7 ドル/バーレル	△ 26.7 ドル/バーレル

※ 2023年度の原油価格は2023年7月20日公表の速報値

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

		2023年4-6月	2022年4-6月	比較			
				増減	比率(%)		
売	上	高※1	16,151	15,341	+ 810	105.3	
東京電力ホールディングス	(HD)	1,522	1,311	+ 211	116.1		
東京電力燃料&パワー	(FP)	9	9	△ 0	99.1		
東京電力パワーグリッド	(PG) ※1	4,852	5,866	△ 1,014	82.7		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	13,593	12,018	+ 1,574	113.1		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	508	467	+ 41	108.9		
調	整	額	△ 4,335	△ 4,332	△ 2	—	
経	常	損	益※2	2,331	△ 300	+ 2,632	—
東京電力ホールディングス	(HD)	1,424	1,099	+ 325	129.6		
東京電力燃料&パワー	(FP) ※2	836	92	+ 744	908.5		
東京電力パワーグリッド	(PG)	489	361	+ 128	135.6		
東京電力エナジーパートナー	(EP)	828	△ 908	+ 1,736	—		
東京電力リニューアブルパワー	(RP)	221	216	+ 5	102.3		
調	整	額	△ 1,468	△ 1,161	△ 307	—	

※1 調整力取引に係る会計処理の変更に伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

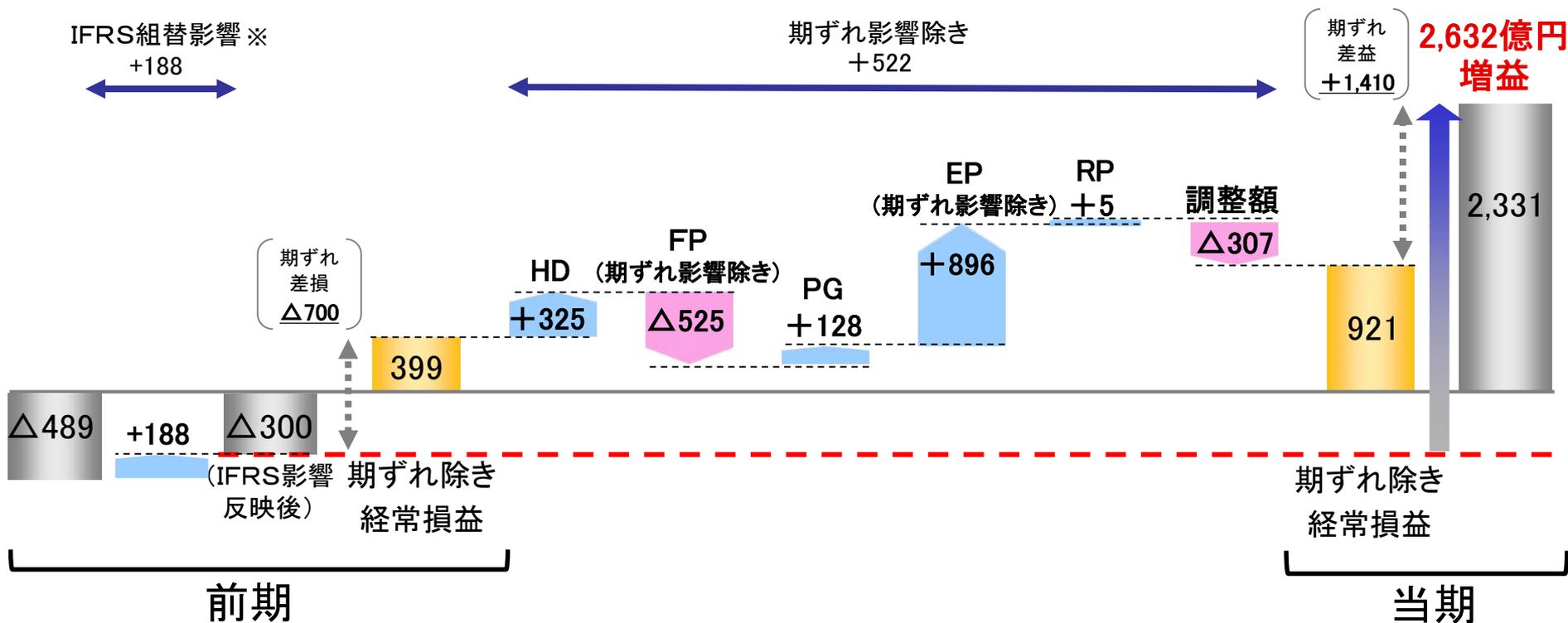
※2 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額を2022年4-6月にも反映している

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の増加などにより**増益**
- FP: JERAにおける期ずれ影響の好転などにより**増益**
- PG: 電灯電力料の増加や電気調達費用の減少などにより**増益**
- EP: 燃料費等調整制度の期ずれ影響が好転したことなどにより**増益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**

経常損益

(単位: 億円)



※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

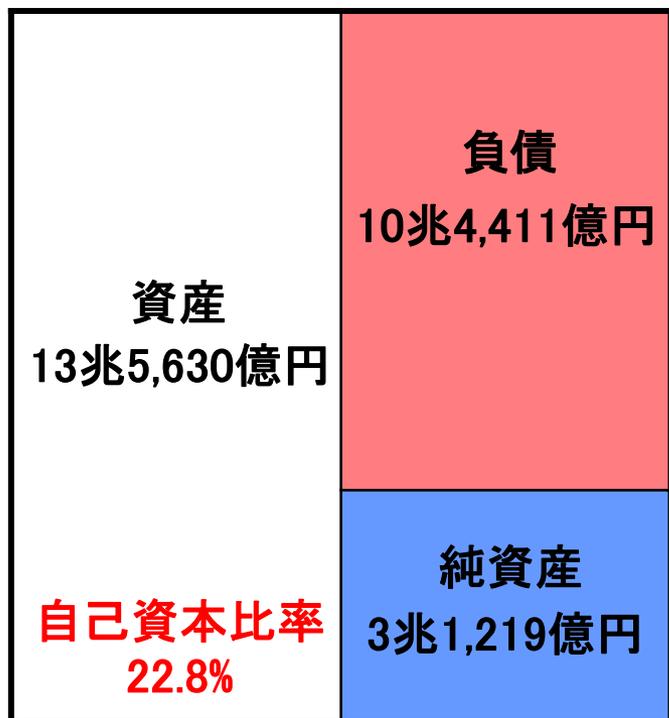
	2023年4-6月	2022年4-6月	比較
特別利益	—	—	—
特別損失	503	252	+ 250
原子力損害賠償費	※ 503	252	+ 250
特別損益	△ 503	△ 252	△ 250

※ 営業損害、風評被害および間接損害等その他に係る見積期間延長や支払実績増等

5. 連結財政状態

- 総資産残高は、流動資産の増加などにより 2,488億円増加
- 負債残高は、短期借入金が増加などにより 529億円増加
- 純資産残高は、親会社株主に帰属する四半期純損益などにより 1,958億円増加
- 自己資本比率は、1.0ポイント好転

2023年3月末 BS



負債の増
+529億円

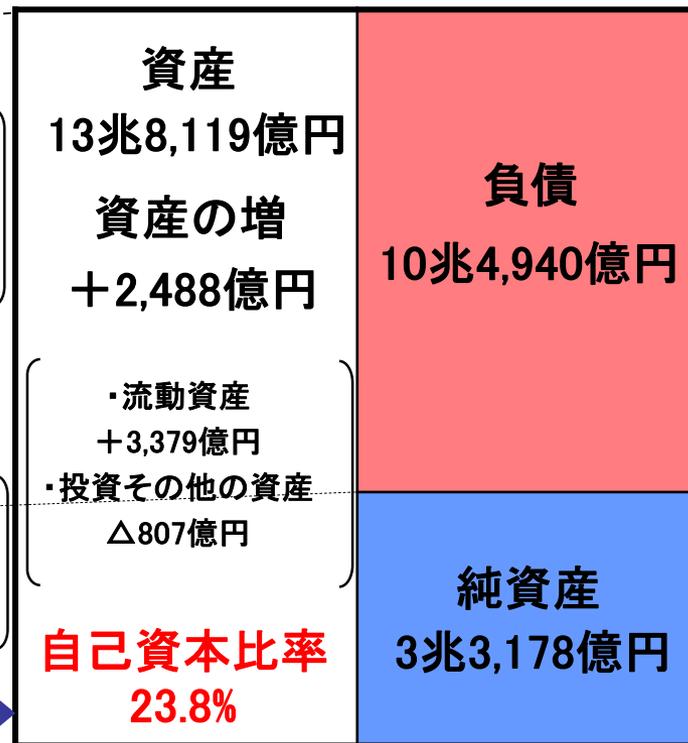
- ・短期借入金 +4,132億円
- ・買掛金 Δ1,738億円
- ・社債 Δ300億円
- ・未払費用 Δ572億円

純資産の増
+1,958億円

- ・その他の包括利益累計額 +592億円
- ・親会社株主に帰属する四半期純損益 +1,362億円

1.0ポイント好転

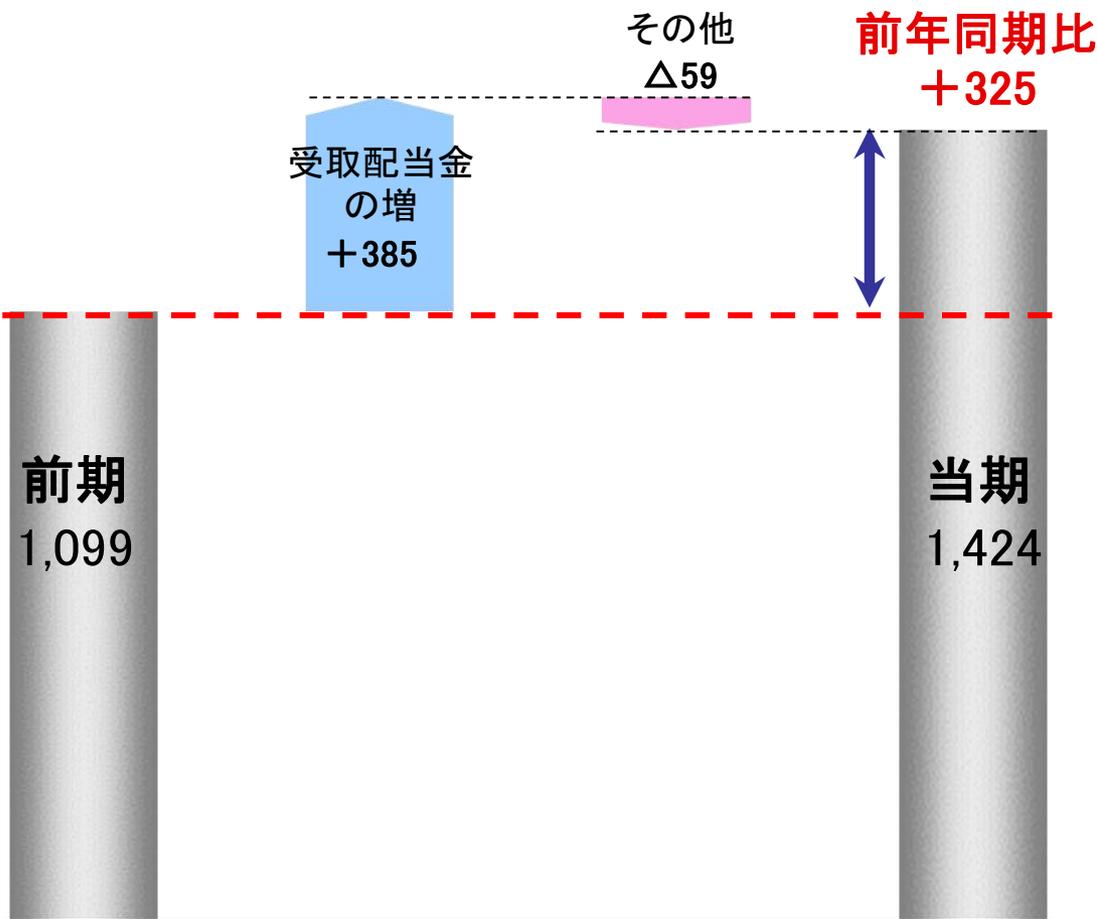
2023年6月末 BS



- ・流動資産 +3,379億円
- ・投資その他の資産 Δ807億円

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

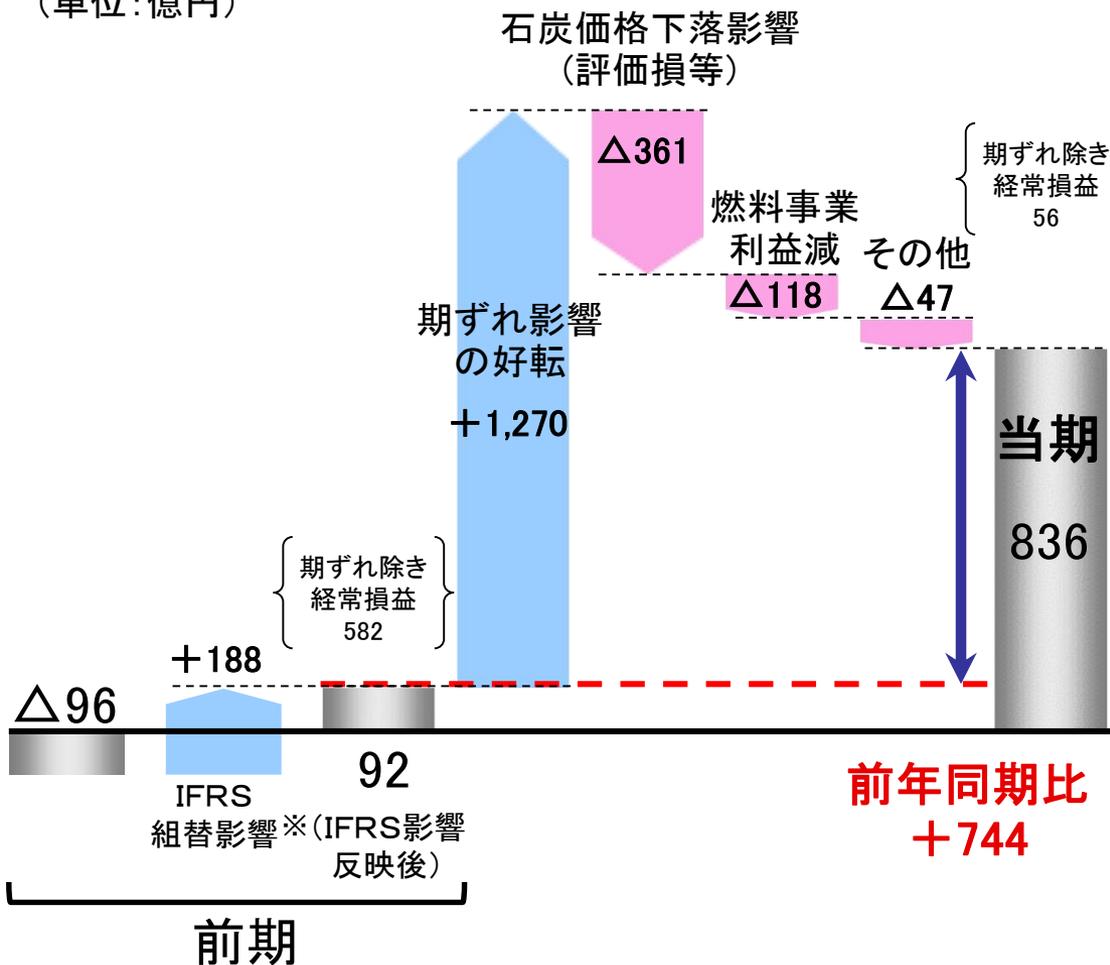
経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	1,099	1,424	+325
4-9月	868		
4-12月	474		
4-3月	670		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 490$ ※	$+ 780$	$+ 1,270$

経常損益

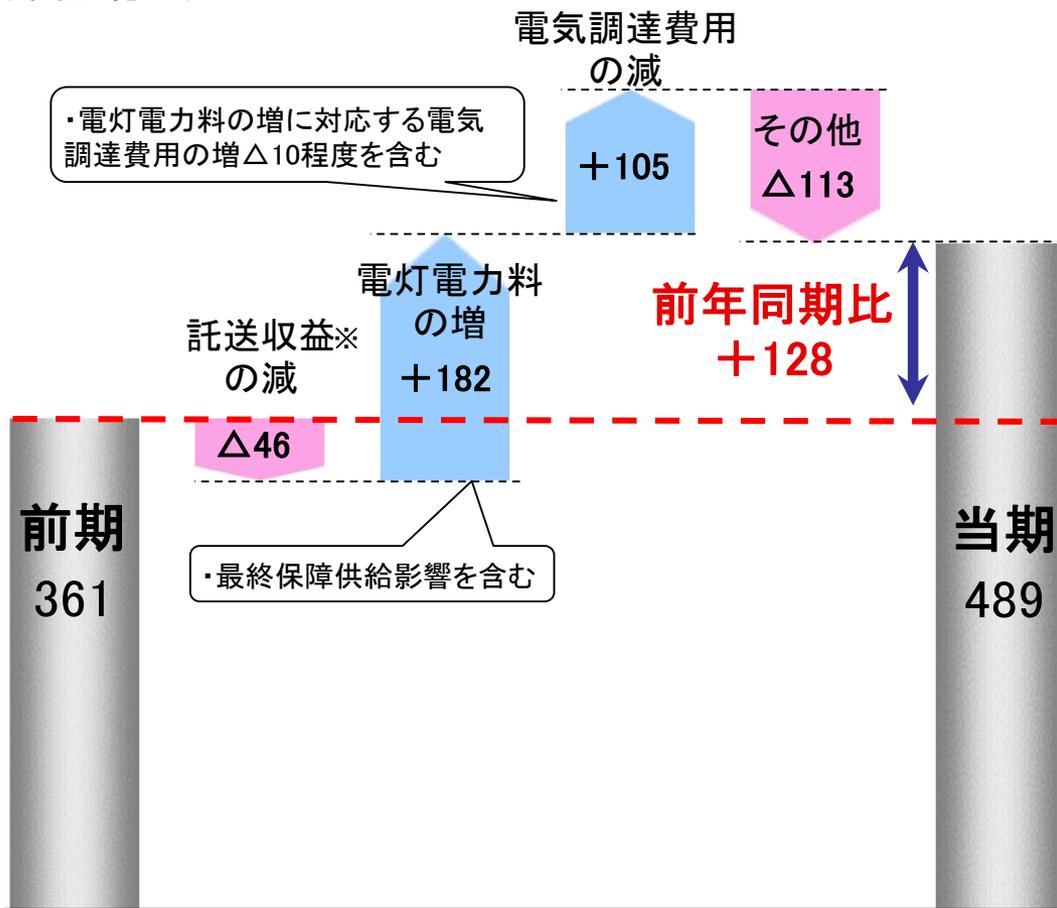
(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月 ※	92	836	$+ 744$
4-9月	$\Delta 873$		
4-12月	$\Delta 815$		
4-3月	$\Delta 303$		

※ 持分法適用会社(JERA)がIFRS適用したことに伴う影響額などを前期にも反映している

経常損益

(単位:億円)



※ 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	608	573	△ 35

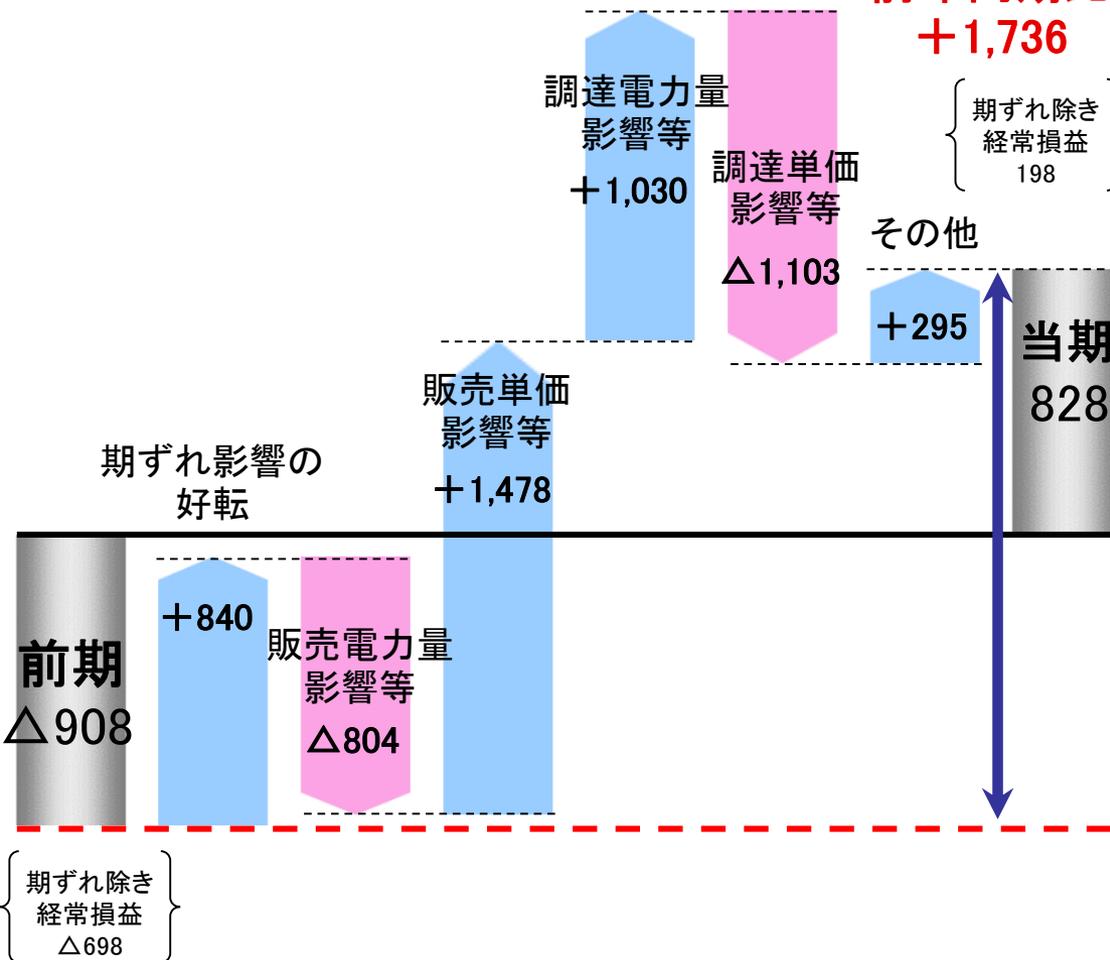
経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	361	489	+ 128
4-9月	621		
4-12月	1,150		
4-3月	719		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結) (単位:億kWh)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	414	425	+11

競争要因+33、気温影響 $\Delta 4$ 、その他 $\Delta 18$

ガス件数(EP単体)

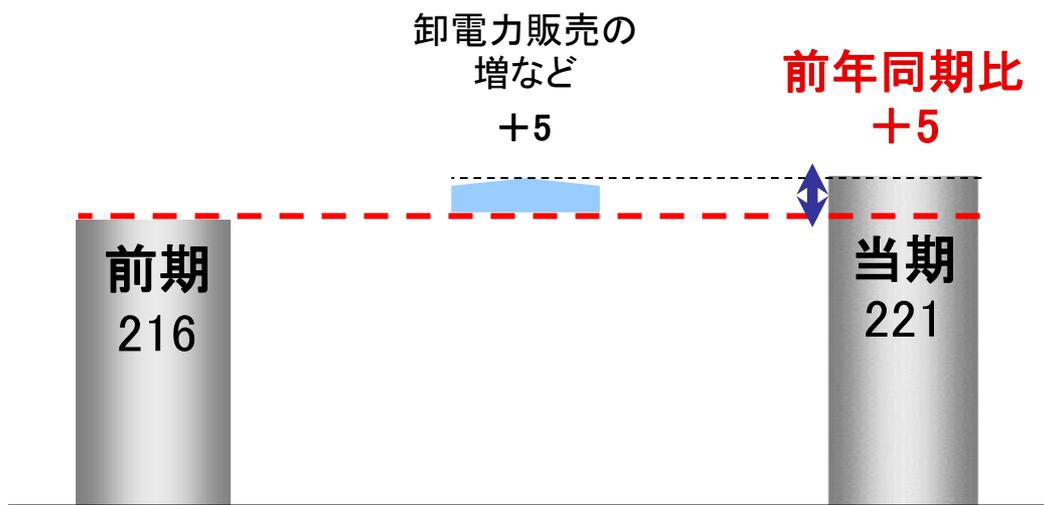
2023年3月末	2023年6月末
約139万件	約139万件

経常損益 (単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	$\Delta 908$	828	+1,736
4-9月	$\Delta 2,273$		
4-12月	$\Delta 3,689$		
4-3月	$\Delta 3,282$		

経常損益

(単位:億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位:%)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	103.0	98.7	△ 4.3

経常損益

(単位:億円)

	2022年度	2023年度	増減
4-6月	216	221	+ 5
4-9月	434		
4-12月	513		
4-3月	519		